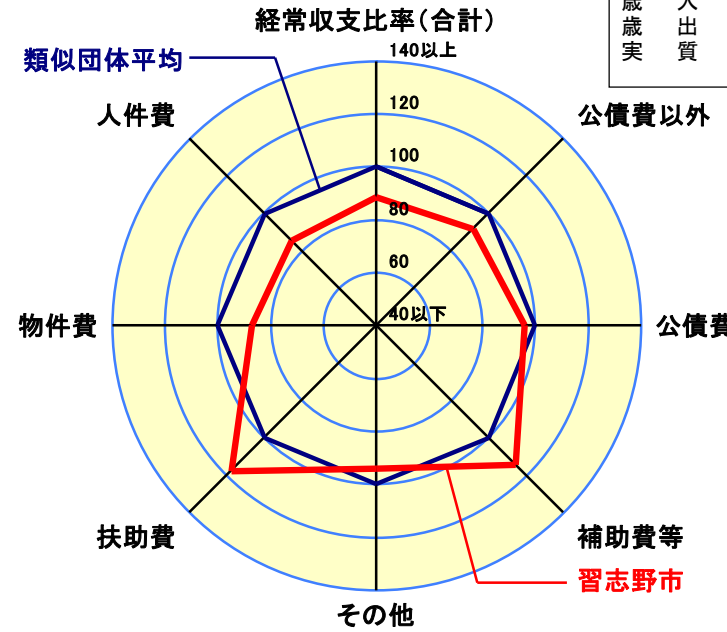


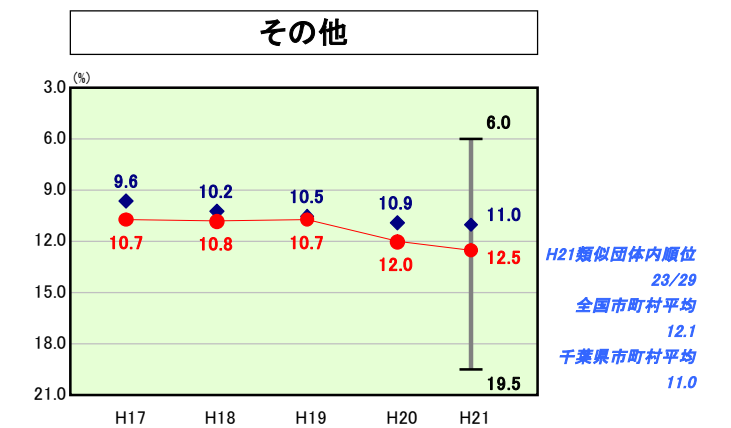
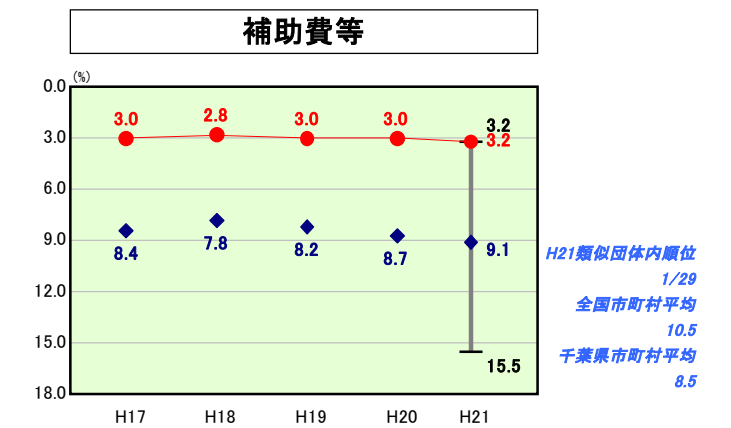
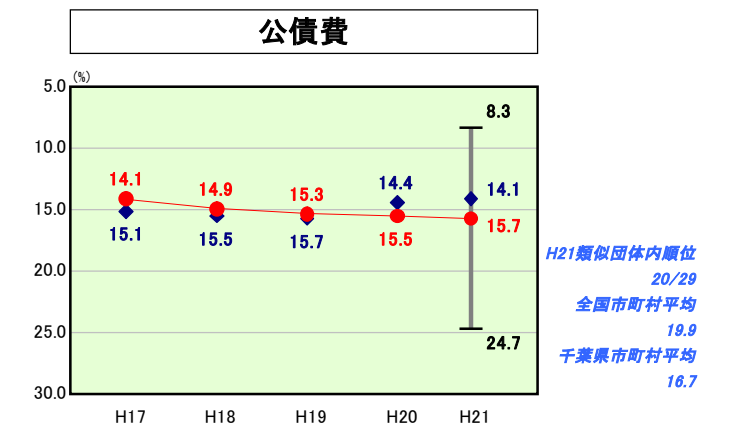
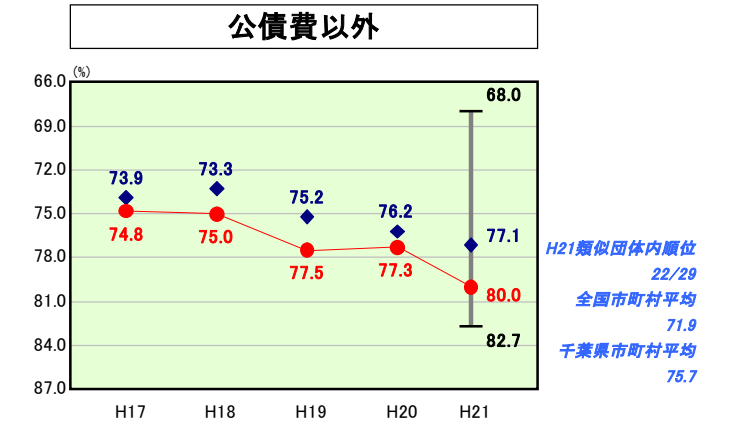
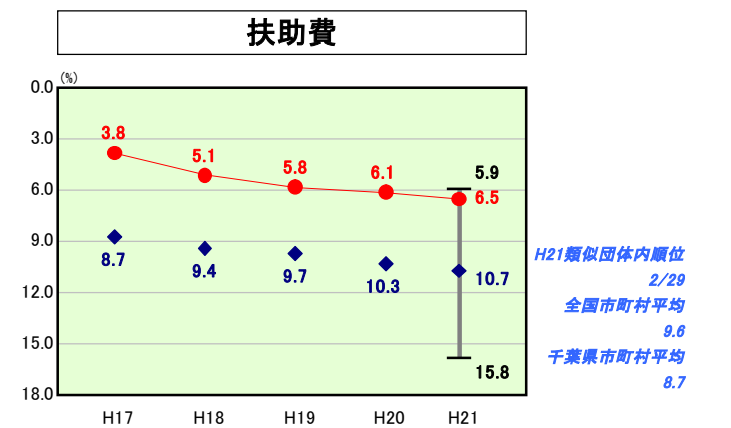
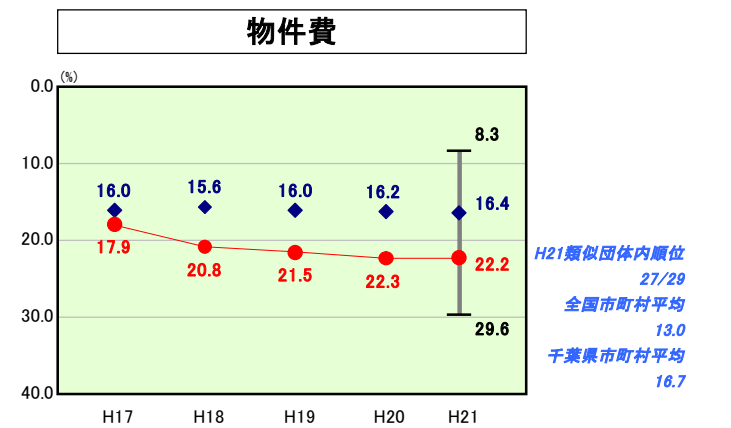
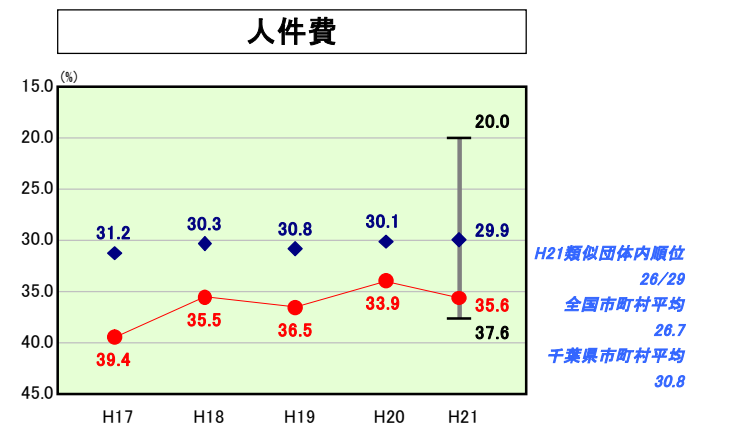
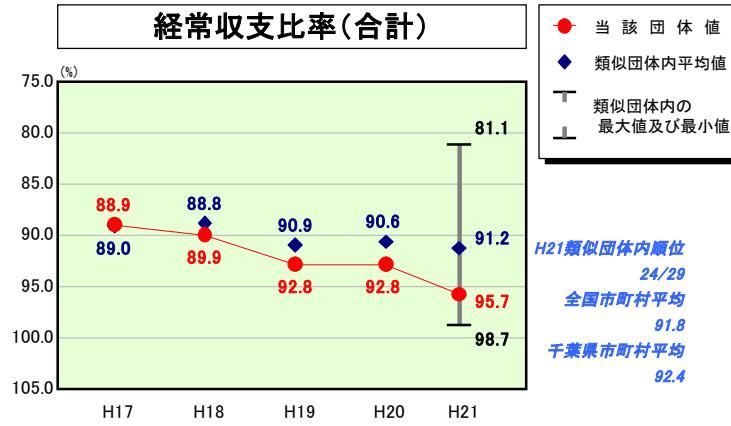
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	159,880人(H22.3.31現在)
面積	20.99km ²
標準財政規模	29,159,101千円
歳入総額	47,759,910千円
歳出総額	46,043,333千円
実質収支	1,517,080千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費：本市の人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも高い35.6%となっています。また、人件費及び人件費に順ずる費用の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均よりも高い76,850円となっています。これは、保育所13所、幼稚園14園、こども園1園、高等学校1校などを直営で運営しているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因です。今後は民間活力の導入などにより、職員数の削減を図り、人件費の抑制に努めていきます。

物件費：本市の物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも高い22.2%となっています。これは保育所13所、幼稚園14園、小学校16校、中学校7校、公民館7館、図書館5館などを保有しているため、その維持管理、運営経費が多かかっていることが主な要因です。今後は施設のあり方を考え、物件費の抑制に努めていきますが、職員数の削減に伴い、委託化やパート化が進められていることから、物件費の増加が見込まれます。

扶助費：本市の扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも低い6.5%となっています。これは生活保護費が類似団体平均よりも低いことが主な要因です。しかし、扶助費総額が上昇傾向にあることから、今後も市単独事業の見直しを進めます。

公債費：本市の公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりもやや高い15.7%となっています。これは臨時財政対策債などの償還額が増加したためです。また、公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均よりも高い10,649円となっています。これは債務残高削減のため、債務負担好意に基づく債務の償還等に努めているためです。

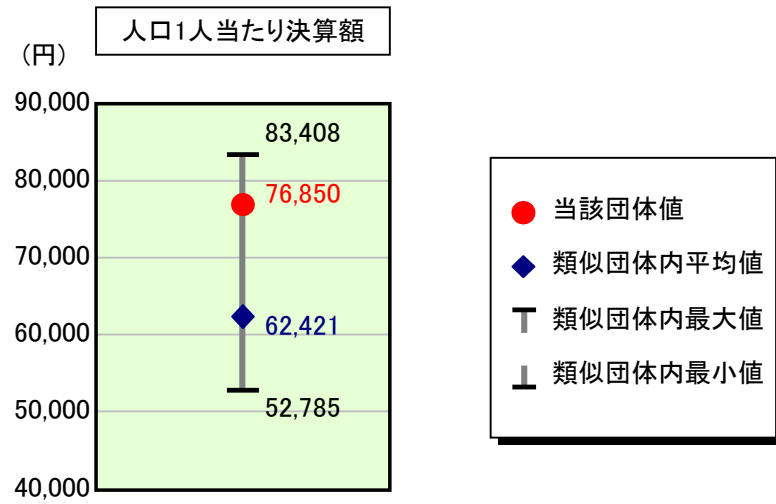
補助費等：本市の補助費等に係る経常収支比率は、類似団体29団体中1位の3.2%となっています。これは一部事務組合や国、県への負担金が類似団体よりも低いことが主な要因です。

その他：本市のその他に係る経常収支比率は、類似団体平均よりもやや高い12.5%となっています。これは公共下水道事業特別会計への繰出金が類似団体平均よりも多いことが主な要因です。今後は、下水道使用料の見直しを定期的に行い、赤字繰出金の抑制に努めていきます。

普通建設事業費：本市の普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均よりも低い33,452円となっています。これまで普通建設事業費の抑制に取り組んできた結果ではありますが、今後は施設の老朽化対策、耐震対策が必要なことから、増加が見込まれます。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



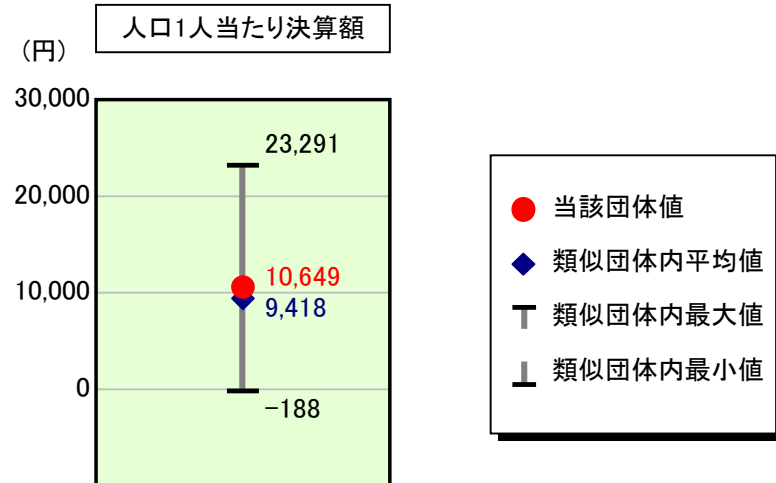
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	11,761,633	73,565	61,823	19.0
賃金(物件費)	1,578,303	9,872	3,049	223.8
一部事務組合負担金(補助費等)	39,329	246	1,103	▲ 77.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	717	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	319,956	2,001	2,459	▲ 18.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	155,780	974	1,011	▲ 3.7
▲退職金	▲ 1,568,148	▲ 9,808	▲ 7,741	26.7
合計	12,286,853	76,850	62,421	23.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.92	5.89	2.03
ラスパイレス指数	100.7	101.7	▲ 1.0

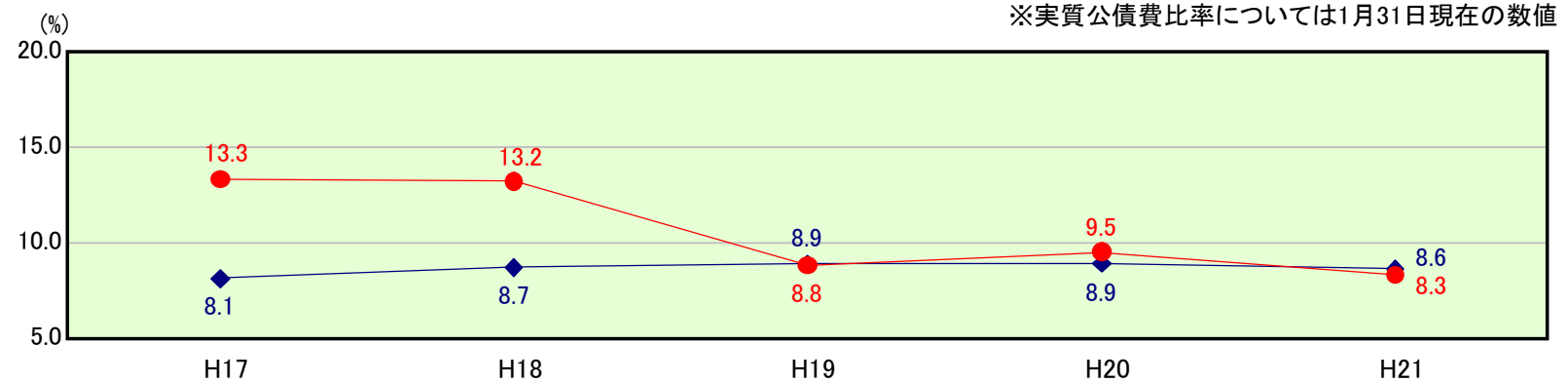
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,412,976	27,602	27,462	0.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	8	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	56,000	350	77	354.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,757,277	10,991	6,800	61.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	28,453	178	1,488	▲ 88.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	873,526	5,464	2,610	109.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 1,339,473	▲ 8,378	▲ 8,800	▲ 4.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,086,270	▲ 25,558	▲ 20,233	26.3
合計	1,702,489	10,649	9,418	13.1

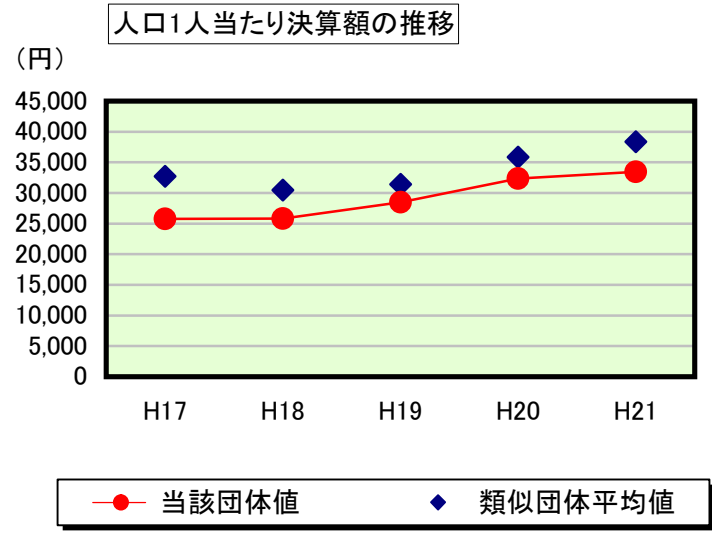
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	4,046,026	25,783	▲ 20.6	32,735	3.1	▲ 23.7
うち単独分	3,496,675	22,282	▲ 23.7	23,112	2.2	▲ 25.9
H18	4,049,044	25,811	0.1	30,496	▲ 6.8	6.9
うち単独分	3,578,797	22,813	2.4	20,327	▲ 12.1	14.5
H19	4,500,775	28,505	10.4	31,404	3.0	7.4
うち単独分	3,453,777	21,874	▲ 4.1	20,611	1.4	▲ 5.5
H20	5,126,590	32,340	13.5	35,872	14.2	▲ 0.7
うち単独分	3,753,831	23,680	8.3	21,259	3.1	5.2
H21	5,348,234	33,452	3.4	38,349	6.9	▲ 3.5
うち単独分	3,662,739	22,909	▲ 3.3	22,585	6.2	▲ 9.5
過去5年間平均	4,614,134	29,178	1.4	33,771	4.1	▲ 2.7
うち単独分	3,589,164	22,712	▲ 4.1	21,579	0.2	▲ 4.3